

# 行政事業レビュー公開プロセス(6月15日)

## (事業名)長期失業者等総合支援事業

評価結果

廃止

廃止	3	人
事業全体の抜本的改善	3	人
事業内容の一部改善	0	人
現状通り	0	人

### <とりまとめコメント>

雇用失業情勢の改善によって長期失業者が減少していること、事業の効果測定などが十分でないことにかんがみ、本事業はいったん廃止することが必要。なお、今後、雇用失業情勢を踏まえつつ長期失業者に対する就職支援の一部を民間職業紹介事業者に委託する事業を検討することは妨げないが、その場合は、本事業に関する議論を踏まえ、就職後の職場定着状況の厳格化、対象者の選定基準の明確化、対象者の属性等を踏まえた事業の効果測定、目的・効果・実績を検討したうえで適切な予算規模を設定していくなどに留意し、より実効あるものとなるようにすることが必要。

### <具体的なコメント>

#### ○事業の課題や問題点

- ・ 対象者の選定にかかわる標準化の不備。
- ・ 雇用状況の向上。
- ・ 定着率の低調さ。
- ・ 支援対象者の選定基準が曖昧で、かつ定着率が低い。対象地域を限定するだけでは定着率の改善は期待できず、効果がさらに限定されるだけ。
- ・ 支援対象者数が、長期失業者(推計)全体に比し小規模。
- ・ 対象となる者、属性、属性別の効果が測定されてない。
- ・ 事業規模について適切な理由がない。
- ・ 予算の数字の根拠が全く不明。
- ・ 失業者の属性に応じて就職率等のデータが集められておらず、政策効果があったかどうか、適切な施策であったか判定のしようがない。
- ・ 民間委託の効果が不明。定着率は低い。→効果は限定的
- ・ 長期失業者の属性＝中高年をみると他の事業との重複あり。
- ・ ハローワークの役割との関係が不明瞭。

#### ○評価を選択した理由・根拠

- ・ 見直し案による平成28年度予算見積が不明確のため(予算縮減が提示されていない)。

- ・ 質問に対して、回答が得られていない。
- ・ 事業、効果について十分把握されていないため事業を如何に構築すべきか判断できない。
- ・ 目的は重要であるが、事業としては十分な検討を経ておらず一旦廃止すべき。
- ・ 民間への事業委託が有効な属性の失業者を重点的に対象とすることによって、より少ない予算で、より大きな効果をあげることができる。ゼロ・ベースでの見直しが必要である。
- ・ 対象地域・対象者を絞っているにもかかわらず、効果の検証がないままになっている。
- ・ 民間事業者のパフォーマンスの差異が見受けられる。
- ・ 長期失業者数に対して規模が小さい。

#### ○改善の手法や事業見直しの方向性

- ・ 事業の必要性を理解できないわけではないが、実際に効果を納得のいく「みえる化」しないとどうかと思う。ただし、雇用情勢により将来的に長期失業者が増加する場合には別スキームで検討すべきかと思う。
- ・ 支援対象者の選定基準を作ること。そして、必要とする規模を把握すべき。
- ・ (キャリア再設定の)研修内容・期間・費用の合理化を検討し、(もし必要なら)対象者を増やすことも考えられる。
- ・ 職業紹介は①止めて職業訓練等を充実、②就職の難易度を勘案しもっと委託費を大きくする、③求人企業側に長期失業者の雇用に対する意向もあるか予め把握しておく、等の工夫が考えられる。
- ・ ハローワークの機能の充実によって、民間業者のノウハウを取得・活用できないのか。
- ・ 民間業者の手法の活用によって、就職支援の方法・手段を再構築すべきではないか。
- ・ まずは、失業者の属性と就職率等との関係について基礎データを収集する必要がある。
- ・ 類似事業との統合。
- ・ 民間委託の効果を検証(=モデル事業)した上で、実施の有無を決定。
- ・ 就職率・定着率の情報整備。

#### ○その他

- ・ 長期失業者に対する施策の必要性は認める。